

「OECD 開発戦略」概要

1 経緯

2011年5月、OECD設立50周年閣僚理事会において、今後OECDが果たすべき重要な役割を確認する「ヴィジョン」を採択するとともに、「開発戦略の枠組み」文書を採択し、OECD開発戦略を策定することに合意した。

2 戦略策定の理由

- (1) OECD設立後、半世紀の間にグローバル経済の潮流は変化した。
 - ・世界経済の中心が変化し、開発途上国も世界の経済成長を牽引。
 - ・開発・成長モデルの多様化。
 - ・開発資金の性質が変化し、金融、貿易、投資、イノベーション、開発協力において開発途上国の役割が拡大。
 - ・貧困の地理的分布及び質的变化が生じ、中所得国及び都市部における貧困層が拡大。
 - ・先進国及び開発途上国のいずれでも格差が大きな問題として浮上。
 - ・気候変動、天然資源の枯渇、食料危機、エネルギー危機といったグローバルな課題が発生。
 - ・金融・経済危機が広範な分野に影響を及ぼした。
- (2) ミレニアム開発目標（MDGs）の達成期限（2015年）が近づく中、また、釜山ハイレベル・フォーラムで援助効果からより幅広い効果的な開発に焦点が移ったことを受け、様々な発展段階の国、国際・地域機関等との幅広い対話や知識共有の重要性が増している。

3 戦略の目標と実施の目的

(1) 戦略の目標

すべての国のより包摂的かつより高い成長へのOECDの貢献を強化する。

(2) 実施の目的

- ア 開発途上国の多様な視点をOECDの分析と政策提言に取り入れる。
- イ 幅広い政策分野に関するOECDの専門性と開発協力から得られた教訓を併せ効果的に活用する。
- ウ OECDの政策提言等を活用し、開発のための一貫したアプローチを提供する。

4 実施の方法

- (1) OECDの専門性と経験の活用
- (2) OECDの比較優位の活用
- (3) より包括的なアプローチの適用
- (4) OECD加盟国向け政策支援を途上国にも適用、パートナーシップの強化

5 4つの重点分野

- (1) 革新的・持続可能な成長源
- (2) 開発のための資金動員
- (3) 開発のためのガバナンス
- (4) 開発の進捗測定

6 実施のレベル

- (1) OECD加盟国について、開発政策と統合的な政策の企画立案能力を強化する。
- (2) グローバルな開発課題に関する対話や取組に貢献する。
- (3) 開発途上国との協力関係を強化する。

7 実施時期（OECDの予算サイクルに沿って2段階で実施）

- (1) 第1段階（2012年央－2013年末）
 - ・ 現行の活動を開発戦略と調和させ、修正。
 - ・ 早期実施プロジェクトに着手。
- (2) 第2段階（2013年－2014年、その後）
 - ・ 開発戦略は、OECDの活動計画の中核として実施。
 - ・ MDGsの見直し、G20の議論、釜山ハイレベル・フォーラムの成果の進捗等を踏まえ、開発戦略の実施も修正。

8 モニタリングと報告

- (1) OECD理事会が戦略の実施状況を定期的にレビューする。
- (2) 2013年1月の開発に関する理事会に中間報告書、同年の閣僚理事会に詳細な報告書が提出される。
- (3) 非公式作業部会は、今後2年間、支援のため活動を継続する。
- (4) 各委員会・部局毎にモニタリングと報告を実施する。
- (5) 2年間の実施後、OECDにおける開発の主流化の成果を評価する。

9 開発戦略付属文書

- (1) 開発戦略の実施案を記載する。
- (2) 横断的事項として、①包摂的なグリーン成長、②ジェンダー平等と女性のエンパワメント、③国内資源の動員、④開発のための教育を特定。
- (3) 具体的実施案（13件）
 - ・ 不正な資金フローの抑制
 - ・ 食料安全保障
 - ・ ポスト2015年の開発目標
 - ・ 釜山ハイレベル・フォーラムの成果の進捗管理
 - ・ 多面的な国別審査
 - ・ 地域別経済モニタリング
 - ・ 投資のための政策枠組みの見直し
 - ・ 一次産品に依拠する経済に関する取組
 - ・ グローバル・バリュー・チェーンに関する取組
 - ・ グリーン成長に関する取組
 - ・ 移民問題に関する取組
 - ・ インフラ・プロジェクトにおける機関投資家の役割
 - ・ 健全な予算制度

(了)